

組合共同 事業の紹介

[共同顧客管理]

～ネットワークで

地域のお客様へ

安心・便利をご提案～



組 合 事 務 所



パンフレット

背景と目的

業界を支えてきた薄型デジタルテレビ特需や家電エコポイント制度が終了し、主力商品も無く、家電量販店や地域販売店とも大幅に割込む厳しい実績となっている。高度経済成長期以降順調に増加していた東芝系列の販売店舗数も、他社系列店と同様に1980年代をピークに減少し、地域販売店主の高齢化や後継者不足等により廃業する販売店が増えてきている。また、高齢化社会を迎え、販売店にも行けない家電難民も増加している。そこで、東芝ストア同士で連携し、地域電器店の経営力強化と経済的向上、消費者の生活を守るために設立した。

事業・活動の 内 容

組合事業としては、家電等の共同販売、共同受注、共同宣伝と顧客情報管理を行っている。初年度は、特に、組合員の顧客情報の一元データ管理をするための情報収集及び整理をしている。これらの情報は、個店毎管理され、販売促進のためのダイレクトメール発送や顧客管理に利用される。また、高齢化等で廃業した店舗の顧客の受け皿としての利用も考えている。

効 果

定期的に組合会議を開催することにより、情報交換の場ができ、組合員としての意識が向上し、売り上げの増加にも繋がっている。今後は、太陽光発電システムやアンテナの設置等の高所作業に対応するための労災保険の事務代行業務、各自治体の太陽光発電システム設置のための補助金制度の申請業務等も実施予定にしている。